

# 岡山県英語教育改善プラン

## (1) 英語教育の状況を踏まえた目標

## 【小学校】

## ①小学校教員採用

- ・小学校教員の新規採用に当たっては、一定の資格を有する者を対象とした英語枠による採用を実施するとともに、英検準1級等の資格による加点制度、英語を母語とする者を対象とした特別選考等の実施により、高い英語力を有する者の出願、採用につなげ、目標管理書に示す目標値の達成を目指す。

## ②学習到達目標の整備状況

## ○2021年度の達成状況：

設定：98.2%、公表：64.0%、達成状況の把握：84.1%

## ○実施した手立て：

- ・目標達成に向けて小学校教員に対する研修（表1）を実施し、「英語を使って何ができるようになるか」という観点からCAN-DOリスト形式の学習到達目標を設定し、それに基づく指導と学習評価を行うことが大切であると説明した。

（表1）2021年度に実施した小学校教員に対する研修等

研修名	実施回数	受講者数（実人数）
小中連携研究実践校授業公開	2回	57人（中学校を含む。）
小学校英語教員パワーアップ研修	3回	142人
小学校オンライン・オフライン研修実証事業	オンライン	22人
小学校英語専科教員研修会	2回	118人

## ○成果と課題：

## （成果）

- ・4月と10月に実施した「小学校英語専科教員研修会」において、各校でのCAN-DOリスト及び単元計画の作成について、岡山県の様式や令和2年度に実施した小中連携研究実践校が作成したものを参考として提示したことで、担当教師が学習到達目標を設定する見通しを持つことができたと考える。また、単元ごとの振り返りシートの活用やパフォーマンステスト等を通して、学習到達目標を公表したり、児童の目標達成状況を把握したりすることができたと捉えている。
- ・小中連携研究実践校での取組においても、「児童にCAN-DOリストを提示することで、児童自身が目標にすることや課題がわかり、児童の学習意欲や学習への取り組み方にもつながっていく」といった感想があり、CAN-DOリストを設定し、公表する意義が伝わったと捉えている。

## （課題）

- ・小中ともにCAN-DOリストの作成が進んだことで、CAN-DOリストを用いての情報交換等が活発に行われた。内容面の系統性は充実してきているものの、評価規準を設定する視点や評価方法において小中で共通理解が図れていないことが、小中連携研究実践校での公開授業後のアンケートからわかった。児童生徒のどのような姿を見取って評価していくかについて、それぞれの学校や担当教師任せにならないように、県としても一定の方向性を示す必要があると考える。
- ・2022度は、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながらも、実際の授業を見る機会を十分に確保し、CAN-DOリストを活用した授業改善及び評価の在り方について研究を進めていく必要がある。

## ○目標を達成するための具体的な手立て：

## ・2022年度までの目標：

設定：100%、公表：55%、達成状況の把握：75%

## ・具体的な手立て：

\* 研修協力校での研究と公開授業（英語教育改善プラン推進事業で実施予定）を実施する。

- \* 研修協力校の研究成果を公開授業と成果発表会により普及する。
- \* 小学校英語専科教員研修会において、研究成果を踏まえた周知徹底を図り、活用状況を取組状況調査により把握する。

### 【中学校】

#### ①学習到達目標の整備状況

##### ○2021年度の達成状況：

設定：99.1%、公表：73.3%、達成状況の把握：99.1%

##### ○実施した手立て：

- ・英語教員指導力向上研修（3年間悉皆）において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた CAN-DO リストの作成を全校に義務付け、岡山県の様式や令和2年度に実施した小中連携研究実践校が作成したものを参考として提示し、小中連携の観点から、CAN-DO リストの中に小学校の学びとの関連を示す欄を設けることで、担当教師が学びの系統性を意識して授業計画を立てられるよう工夫した。また、CAN-DO リストを作成する際には、学期末のパフォーマンス評価からバックワードデザインで単元計画を立てていくように伝えた。
- ・研修協力校（2校区）において、小中が連携して CAN-DO リストを活用した授業改善を行った。「小中連携を進めていく中で、お互いの CAN-DO リストを交換し、小学校で習った事項に更に追加したり、深めたりしながら中学校の授業づくりをしていくことが大切だと改めて気付いた。」等の感想があり、小学校の学びが中学校の学びにつながる好事例を示した。

##### ○成果と課題：

###### （成果）

- ・岡山県の様式や令和2年度に実施した小中連携研究実践校が作成したものを参考として提示し、新しく CAN-DO リストを作成するよう全校に義務付けたことで、教科書改訂の初年度にも関わらず、ほぼ 100%の学校が学習到達目標を設定し、達成状況を把握することができた。
- ・研修協力校が岡山県の様式を使って CAN-DO リストを作成し、小中が連携して活用する事例を示したことで、県内の多くの学校に CAN-DO リストの活用方法について、周知することができた。

###### （課題）

- ・CAN-DO リストの「公表」において、CAN-DO リストを生徒と共有する意義を教員が十分に理解していない場合があると考えられる。振り返りシートや単元計画シートに、「学習到達目標」や「単元目標」、「単元終末の言語活動」を明記し、生徒が目指す姿をイメージしながら毎時間の活動に取り組めるように、英語通信や英語教員研修等を通して、具体的かつ効果的な公表方法を助言していく必要がある。

##### ○目標を達成するための具体的な手立て：

###### ・2022年度までの目標：

設定：100%、公表：55%、達成状況の把握：75%

###### ・具体的な手立て：

- \* 研修協力校での研究と公開授業を実施する。
- \* 研修協力校の研究成果を公開授業と成果発表会により普及する。
- \* 英語教員指導力向上研修（3年間悉皆）において、研究成果を踏まえた周知徹底を図り、活用状況を取組状況調査により把握する。

#### ②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合

##### ○2021年度の達成状況：69.1%

2019年度から 3.2 ポイント低下した。

##### ○実施した手立て：

- ・英語教員指導力向上研修等において、「英語を使って何ができるようになるか」というコ

ンピテンシー(資質・能力)育成の観点から CAN-DO リスト形式の学習到達目標を設定すれば、自ずと授業の中での言語活動の割合の時間が増加し、授業改善が図られていくという考え方を共有した。

○成果と課題：

(成果)

- ・学校訪問での授業参観を通して、言語習得のための練習活動(practice)と言語活動を明確に区別するように意識している英語教員が増加した。単元末の言語活動に向けて単元構成を考え、普段の授業の中に「自分の考えや気持ちを伝える言語活動」を含めようとしている英語教員の姿が散見された。

(課題)

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、「話すこと」に関する言語活動が十分に行えなかった。英語教員対象の研修や学力向上担当者通信等において、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」においても言語活動ができることや話せなくてもペアでワークシートを交換するなど、筆談等を行うことで言語活動になり得ることも伝えしたが、絶対的に生徒の発話量が減ったことが大きな要因と考えられる。

○目標を達成するための具体的な手立て：

- ・2022年度までの目標：78%
- ・具体的な手立て：

言語活動の内容項目に焦点を当てると「ディスカッション」や「ディベート」を行っている教員の割合が少ない。英語教員指導力向上研修（3年間悉皆）において、言語活動の具体について研修を行い、授業における言語活動の活性化を図る。

③パフォーマンステストの実施状況

○2021年度の達成状況：

スピーキングテスト 4.0回/年、ライティングテスト 2.8回/年

○実施した手立て：

- ・英語教員指導力向上研修において、各校が作成した CAN-DO リストをもとに、学期末のパフォーマンス評価から、バックワードデザインで単元計画を立てるように説明した。国立教育政策研究所の「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料の事例1を参考に、「話すこと [やり取り]」「話すこと [発表]」を実践するよう働きかけた。

○成果と課題：

(成果)

- ・学期末のパフォーマンス評価に向けて単元計画を立てることで、担当教師がよりコミュニケーション型の授業を展開するようになり、話すこと [やり取り] や話すこと [発表] の活動が充実してきた。それに伴い、スピーキングテストの回数が前回調査 (3.3回/年) より増加した。

(課題)

- ・ペーパーテストでは見取れない「話すこと [やり取り]」「話すこと [発表]」の評価に英語教員の意識が向いていたため、各学校の CAN-DO リストを確認すると単元末に「話すこと」における領域を評価する言語活動を設定している場合が多く見られた。4技能5領域をバランスよく伸ばしていくことが、CAN-DO リスト形式の学習到達目標を設定する目的の一つであることを再度確認しておく必要がある。

○目標を達成するための具体的な手立て：

- ・2022年度までの目標：スピーキング・ライティングテスト各 4.0回/年
- ・具体的な手立て：

英語教員指導力向上研修において、各校が作成した定期考査を持ち寄り、ライティング問題の改善を図る。学習指導要領の趣旨に基づいて、内容面の適切さをどのように測るかについて具体的に示しながら、評価する視点について共通理解を図る。

## ④英語担当教員の授業における英語使用状況

○2021年度の達成状況：64.9

2019年度から7.7ポイント低下した。

○実施した手立て：

- ・外部専門機関と連携し、3日間の中学校英語教員パワーアップ研修を行った。研修の中で英語教員は専門教科の担当として、生徒になるべく多くの理解が可能な、かつ正しい英語を聞かせる必要があることや、学んだ英語を実際に使えるコミュニケーションのモデルや相手になることが必要であることを伝えた。

○成果と課題：

(成果)

- ・学校訪問での授業参観を通して、中学校英語教員パワーアップ研修に参加した若手英語教員を中心に積極的に英語で授業を行っていかこうとする姿勢が見られた。

(課題)

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、「話すこと」に関する言語活動が十分に行えなかった等、授業における英語による言語活動の割合が減少したことで、それに伴って日本語の発話量が増えた。

○目標を達成するための具体的な手立て：

- ・2022年度までの目標：78%

・具体的な手立て：

新学習指導要領では「授業は英語で行うことを基本とする」と示されていることを再度徹底する。また、言語活動を中心としたコミュニケティブな授業を展開することで、担当教師の英語による発話の割合を増やす。

## ⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合

○2021年度の達成状況：44.2%

- ・2017年度からの5年間で13.8ポイント(30.4%→44.2%)上昇したが、目標値の50%には達していない。

○実施した手立て：

- ・「中学校英語教員パワーアップ研修」を開催し、新学習指導要領の趣旨を踏まえた英語での授業実践に役立つ指導力向上のための研修と教員自身の英語力向上のための自学による研修を実施し、英語力を把握するためのTOEIC IPテストを実施した。

○成果と課題：

(成果)

- ・研修を通し、授業を実際のコミュニケーションの場面とするために自身の英語力を向上させる意義を再認識し、授業での具体的な指導の在り方を体験的に学び、授業改善への意欲向上が見られた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの研修となったが、指導力向上のために英語力向上が不可欠であることを改めて認識し、自己学習への意欲を高めたり、研修での学びを実際の授業に生かしたりする報告が聞かれた。

(課題)

- ・教員の英語力向上は、指導力向上と並行して取組を継続する必要があるため、今後も継続的に研修を実施するとともに、学びを授業に生かした実践を研修の中に位置づける等の仕組みづくりが必要である。

○目標を達成するための具体的な手立て：

- ・2022年度までの目標：53%

・具体的な手立て：

\* 中学校英語教員パワーアップ研修により、授業実践に役立つ指導力向上及び教員自身の

英語力向上を図る。

⑥求められる英語力を有する生徒の割合

○2021年度の達成状況：44.2%

- ・目標値の60%には達していないが、2017年度からの5年間で4.0ポイント(40.2%→44.2%)上昇している。

○実施した手立て：

- ・生徒の英検やGTEC等の外部検定試験の積極的な受検の推進が図られるよう、市町村教育委員会、学校を通じて周知した。
- ・研修協力校の公開授業により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の普及を図り、授業への助言を通し、授業改善の方向性を示した。

○成果と課題：

(成果)

- ・GTEC実施モデル校での実践例をまとめた冊子「中学校英語4技能をバランスよく育成するために(平成30年3月 岡山県教育庁義務教育課)を広く周知し、実践校の好実践を生かした授業改善が進んだ。
- ・研修協力校において、学習指導要領の趣旨を踏まえ、CAN-DOリストを活用した授業改善に小中連携で取り組んだ好実践を県内に普及することができた。(次項目で詳細を述べる。)

(課題)

- ・市町村により生徒の外部検定試験補助の取組に差がある。
- ・研修協力校の取組が全英語教員への普及に至っていないため、成果物を共有したり、英語科通信で伝えたりする等、周知方法について改善が必要である。

○目標を達成するための具体的な手立て：

- ・2022年度までの目標：63%
- ・具体的な手立て：
  - \*市町村教育委員会学校教育主管課長会議等で受検機会の創設を呼びかける。
  - \*研修協力校の好実践等を映像資料として活用する。

【高等学校】

①求められる英語力を有する英語担当教員の割合

○2021年度までの達成状況：85.1%

- ・目標値の80%には達しているが、2019年度(85.1%)と同数値である。

○実施した手立て

- ・2017、2018年度の2年間、「高等学校等教員英語指導パワーアップ研修」を開催し、教員の英語指導力と自身の英語力向上のための研修と、成果検証としてTOEIC IPテストを実施した。また、2020、2021年度は研修や説明会等において結果を周知するとともに、教員の定期的な英語力測定を促した。

○成果と課題

(成果)

- ・研修を通し、新学習指導要領で求められる「授業を英語で行うことを基本とする」や「授業を実際のコミュニケーションの場面とする」ために自身の英語力を向上させる意義を再認識し、自己研鑽への意欲向上が見られた。

(課題)

- ・目標値は達成しているが、2019年度から数値の上昇がみられず、さらに高い水準を目指すことが求められる。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・2022年度までの目標：80%
- ・具体的な手立て：

研修協力校等での研究・公開授業、教員研修・説明会等での周知

②求められる英語力を有する生徒の割合

○2021年度までの達成状況：48.8%

- ・目標値の63.3%には達していないが、2019年度からの2年間で2.0ポイント(46.8%→48.8%)上昇した。

○実施した手立て

- ・生徒の英検等の外部検定試験の積極的な受検の推進が図られるよう、研修や説明会等において周知した。
- ・研修協力校等の公開授業により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の普及を図り、大学講師による、授業への助言を通し、授業改善の方向性を示した。

○成果と課題

(成果)

- ・外部検定試験を受検したことがある生徒の割合が、2019年度の53.3%から2021年度には55.4%と2.1ポイント上昇しており、外部検定試験の受検機会が増加している。
- ・研修協力校等において、指導教諭や英語教育推進リーダーが中心となり、英語科全員で授業研究を進めた。また、公開授業において新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業のモデルを示すことで成果普及を行った。

(課題)

- ・その他の専門学科及び総合学科における外部検定試験を受検したことがある生徒の割合は前回から上がっているものの、普通科における割合は減少しており、引き続き受検の推進が求められる。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・2022年度までの目標：66.6%
- ・具体的な手立て：  
研修協力校での研究・公開授業

③学習到達目標の整備状況

○2021年度までの達成状況：

- 設定：100%
- 公表：27.3%
- 達成状況の把握：55.7%

○実施した手立て：

- ・新教育課程岡山県説明会や岡山県高等学校教育研究会英語部会の各種行事等において、CAN-DOリストの意義について説明し、設定したリストの活用を呼びかけた。

○成果と課題

(成果)

- ・趣旨を理解し、CAN-DOリストの授業における活用を推進する学校が増加した。

(課題)

- ・CAN-DOリストの公表(27.3%)と把握(55.7%)が大きく改善していない。生徒の英語力を向上させるために必要な「目標・指導・評価の一体化」の教員個人や学校全体の理解が進んでいないことや、設定自体が形骸化していることが原因であると考えられる。実情に合ったリストの見直しと、パフォーマンステストを含めた計画的な評価の在り方を確立することが必要である。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・2022年度までの目標：  
設定：100%  
公表：70%

達成状況の把握：70%

・具体的な手立て：

研修協力校での研究・公開授業

教育課程研究協議会（県教委主催）等において、引き続き周知徹底を図る。

④生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(A)、パフォーマンステストの実施状況(B)、英語担当教員の授業における英語使用状況(C)

○2021年度までの達成状況：

A-76.3%

B-スピーキングテスト0.9回/年(全科目)、ライティングテスト平均2.3回/年(全科目)

C-71.0%

・Aについては2019年度から2.9ポイント減少した。Bについては概ねスピーキングテストが上昇し、ライティングテストが減少した。Cについては2019年度から10.2ポイント減少した。

○実施した手立て

・研修協力校等における研究・公開授業により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた指導法や、効果的なパフォーマンステストに関する具体的な授業改善の推進を図った。また、新教育課程岡山県説明会におけるeラーニング教材により、新学習指導要領下の指導内容や学習評価について説明を行い、授業改善を促した。

○成果と課題

(成果)

・コロナ禍の影響も少なからずあるものの、スピーキングテストの実施割合が各科目で概ね上昇傾向である。ライティングテストも全体では減少したが、各科目において平均的に実施できている。

(課題)

・パフォーマンステストの有用性については伝わっているものの、効果的な実施に向けての方法の具体が明確に理解されていないことから、大きく改善が進んでいないものと思われる。

○目標を達成するための具体的な手立て

・2022年度までの目標：

A-90%

B-スピーキング・ライティングテスト各3回

C-100%

・具体的な手立て：

研修協力校での研究・公開授業

(2) (1)の目標を達成するための取組(施策の全体像と具体的な計画)

【小学校】

①小学校教員採用

小学校教員の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の目標値達成のため、教員採用試験において、引き続き、一定の資格を有する者を対象とした英語枠による採用や英語の資格による加点を行うとともに、英語を母語とする者を対象とした特別選考を実施する。

②学習到達目標の整備状況について

○設定目標：100%

○公表目標：55%

○達成状況の把握目標：75%

2021年度については、数値目標を達成している。

2022年度は、小中連携研究実践校の授業公開等、実際の授業を見る機会を十分に確保し、CAN-DO リストを活用した授業改善及び評価の在り方について研究を進めていく。

③小学校教員に対する研修実施回数及び研修受講者数

○小学校英語教員パワーアップ研修

対 象 : 県内（岡山市等を除く。）の小学校教員  
 研修目的 : 教員の指導力と英語力の向上  
           ・ 小学校外国語活動・外国語における言語活動の充実  
           ・ 英会話体験と指導法について体験的に学ぶ。  
 内 容 : 民間企業へ委託し、3回の集合研修を行う。  
 受講予定者数 : 150人  
 研修の評価方法 : 市町村教委等の学校訪問

○小学校オンライン・オフライン研修実証事業

対 象 : 県内（岡山市等を除く。）の小学校教員  
 研修目的 : 教員の英語力向上  
 内 容 : 教室英語と指導法について動画から学ぶ。  
 受講予定者数 : 20人  
 研修の評価方法 : 市町村教委等の学校訪問

○小学校英語専科教員研修会

対 象 : 県内（岡山市を除く。）の小学校英語専科教員等  
 研修目的 : 学習指導要領に基づいた指導法について学び、授業改善につなげる。  
 内 容 : 模擬授業と授業参観を通して体験的に学ぶ。  
 受講予定者数 : 60人  
 研修の評価方法 : 県教委と市町村教委による学校訪問及び授業公開

【中学校】

①学習到達目標の整備状況

③パフォーマンステストの実施状況

⑥求められる英語力を有する生徒の割合

○研修協力校での研究と公開授業

研修協力校 : 小中学校連携グループを2グループ研修協力校として設定  
 研究テーマ : CAN-DO リストを活用した単元計画とつながるパフォーマンステストを中心とした目標・指導・評価の一体化及び小中学校の指導の接続  
 研究の進め方 : 大学から有識者を講師として招き、研究について助言を受ける。  
                   小・中学校で CAN-DO リストを踏まえた単元計画とパフォーマンステストを含む評価の在り方を共有し、小中の指導と評価の一体化について研究する。  
 成果普及 : 授業公開と研究成果の普及  
 対 象 : 県内小・中・高等学校英語担当教員  
 研修目的 : 教員の指導力向上、生徒の英語力向上  
 内 容 : 令和3年度の研修協力校で取り組んだ CAN-DO リストを活用した授業改善を踏まえつつ、目標を見据えた単元計画を立て、身に付けた力をパフォーマンステスト等により評価する方法について、小中学校がともに取組を進めることで、「小中学校の指導の接続」の実現を目指す。そして、その研究成果を普及し、県内全小中学校で指導と評価の一体化が進むようにする。

受講予定者数 : 200 人  
 研修の評価方法 : 令和4年度英語教育実施状況調査

②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合

④英語担当教員の授業における英語使用状況

○英語教員指導力向上研修講座

対 象 : 中学校英語教員

研修目的 : 教員の指導力向上

- ・CAN-DO リストを活用した指導と評価の一体化の授業実践
- ・言語活動によるパフォーマンス評価の在り方
- ・英語科における情報活用能力の向上に向けた取組実践

内 容 : 学習指導要領の趣旨、評価等の説明や演習及び大学から有識者を講師として招き、講演を行う。

受講予定者数 : 130 人 (悉皆研修2年目/3年計画)

研修の評価方法 : アンケート、令和4年度英語教育実施状況調査

⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合

○中学校英語教員パワーアップ研修

対 象 : 経験の浅い英語教員及び CEFR B2 レベル以上未取得の英語教員

研修目的 : 教員の指導力と英語力の向上

- ・小学校での学習内容を含む既習事項を効果的に取り入れた言語活動の設定ができる力の向上
- ・授業に生かせる英語力向上のための自己学習法の習得

内 容 : 民間企業へ委託し、3回の集合研修とオンライン研修を組み合わせる。

受講予定者数 : 60 人

研修の評価方法 : 外部検定試験受験

○中学校オンライン・オフライン研修実証事業

対 象 : 県内 (岡山市等を除く。) の中学校教員

研修目的 : 教員の英語力向上

内 容 : 言語取得理論と英語教授法について動画から学ぶ。

受講予定者数 : 10 人

研修の評価方法 : 市町村教委等の学校訪問

【高等学校】

○研修協力校等での研究と公開授業

研修協力校 : 県立高等学校 1 校を予定

研究テーマ : CAN-DO リストを活用した目標・指導・評価の一体化

研究の進め方 : 大学から有識者を講師として招き、研究について助言を受ける。  
 研修協力校等において CAN-DO リストの在り方、活用の仕方を研究し、その成果を、公開授業を通して普及する。

成果普及 : 授業公開と取組の紹介

対 象 : 高等学校英語担当教員

研修目的 : 教員の指導力向上、生徒の英語力向上

内 容 : CAN-DO リストの公表(27.3%)と把握(55.7%)をさらに改善させるために、「目標・指導・評価の一体化」の具体的なイメージを教員個人はもとより学校全体にもたせる。また、設定自体が形骸化しているリストを実情に合わせて見直すため、研修協力校においてパフォーマンステスト

を含めた計画的な評価の在り方を研究し、普及できるようにする。

受講予定者数 : 80 人

研修の評価方法 : 2022 年度英語教育実施状況調査

○高等学校英語研修講座

対 象 : 高等学校英語担当教員

研修目的 : 教員の指導力向上

内 容 : 新学習指導要領の趣旨、評価等の説明や演習及び大学から有識者を講師として招き、講義・演習を行う。  
GIGA スクール構想推進と外国語指導の充実に向けた県内の実践発表及び授業づくりの演習を行う。

受講予定者数 : 20 人 (希望研修)

研修の評価方法 : アンケート、2022 年度英語教育実施状況調査

○指導教諭による公開授業

対 象 : 高等学校英語担当教員

研修目的 : 教員の指導力向上

内 容 : 県立学校に配置された指導教諭が授業を公開し、新学習指導要領の趣旨に沿った授業のイメージを共有することで、効果的な授業研究を推進する。

受講予定者数 : 50 人 (希望研修)

研修の評価方法 : アンケート、2022 年度英語教育実施状況調査

○CELT-S コース修了者による公開授業

対 象 : 高等学校英語担当教員

研修目的 : 教員の指導力向上

内 容 : ケンブリッジ大学英語検定機構の英語教授法認定資格である CELT-S コースを修了した英語担当教員が授業を公開し、4 技能を統合した指導・評価を取り入れた授業のモデルを示すとともに、研究協議を行い、効果的な授業研究を推進する。

○外国語指導助手との協同授業推進研修会

対 象 : 外国語指導助手の配置校・訪問校の英語担当教員及び希望する域内の小・中学校の英語担当教員等

研修目的 : 教員の指導力向上

内 容 : 協同授業の授業公開とともに、効果的なチームティーチングに関する研究協議を行う。

受講予定者数 : 150 人 (悉皆研修)

研修の評価方法 : 研修会報告書、2022 年度英語教育実施状況調査

○外国語指導助手の指導力等向上研修

対 象 : 岡山県の公立学校で外国語指導助手を配置している学校の英語担当教員

研修目的 : 教員の指導力向上

内 容 : 大学教授等による講義・演習、効果的なチームティーチングに関する実践発表・研究協議を行う。

受講予定者数 : 50 人 (悉皆研修)

研修の評価方法 : アンケート、2022 年度英語教育実施状況調査

## (3) (2) を実施する体制の概要



